

令和6年11月28日  
国土交通省関東地方整備局  
荒川調節池工事事務所

## 工事発注手続きについて

～「R6荒川第二調節池警報設備設置工事」の発注手続きを行います～

荒川調節池工事事務所が発注する「R6荒川第二調節池警報設備設置工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R6荒川第二調節池警報設備設置工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

### 【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 余裕期間制度（任意着手方式）
4. 世界的な半導体不足による工期延期等
5. 機器単体費の提示
6. 配置予定技術者の専任を要しない期間

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、東京都庁記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、さいたま市地方記者クラブ、川越新聞記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 荒川調節池工事事務所

電話：048-767-6041（代表） メールアドレス：ktr-araike-koumu@mlit.go.jp

副所長（技術） 大須（おおす）（内線：204）

工務課 課長 大田（おおた）（内線：311）

## 《工事概要》

- (1) 工 事 名：R 6 荒川第二調節池警報設備設置工事
- (2) 工事場所：自：埼玉県さいたま市桜区五関地先  
至：埼玉県さいたま市桜区昭和地先
- (3) 工 期：工事の始期から223日間（任意着手方式）  
（ただし、令和7年2月20日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：通信設備工事
- (6) 工事内容（概要）：警報装置（機器） 4台  
警報装置設置工 4台

## ■工事概要図



## 《不調・不落対策等》

### 1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

- 1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。  
（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）
- 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量及び賃上げの実施を加算点としています。
- 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

### 2. 競争参加資格の緩和

#### 1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「埼玉県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基

づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

## 2) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「サイレン又はスピーカを使用した、遠方で監視制御できる屋外の警報設備を設置した工事」に限定せず、「サイレン又はスピーカを使用した、遠方で監視制御できる屋外の警報設備を設置した、工事又は製造」として緩和をします。

## 3. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限（令和7年2月20日）の間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができ、受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

## 4. 世界的な半導体不足による工期延期等

本工事は、半導体不足の影響で機器等の納期遅延により、工期内に工事が完成出来ない等、工期の延長が必要な場合には、工事の一時中止等の適切な措置を行い工期の延長を実施します。

## 5. 機器単体費の提示

本工事は、警報装置に係る機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

## 6. 配置予定技術者の専任を要しない期間

本工事は、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任（監理）技術者の専任を要しないものです。

## 《スケジュール》

○入札公告、入札説明書交付	：令和 6年11月28日（木）
○技術資料等の提出期限	：令和 6年12月 9日（月）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	：令和 7年 1月17日（金）
○開札日	：令和 7年 1月22日（水）

# 公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

## 【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出  
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮  
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**  
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)



工事参加希望の意思確認・技術資料の提出

(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



参加要件は企業とし、  
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価  
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制  
評価点(30点)÷入札価格=評価値  
※加算点は企業における防災に係る取組  
姿勢と施工実績等+賃上げの実施  
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

防災に係る取組姿勢と  
施工実績等を評価